

仙台市 公共施設の「見える化」

－ 公共施設のいま －

（令和元年度実績）

仙 台 市

目次

はじめに	1
第1章 公共施設全体の現状	2
第2章 用途別実態	
1 地域施設	
(1) 市民センター	4
(2) コミュニティ・センター	10
(3) 老人憩の家	15
2 市民利用施設	
(1) ホール系施設	17
(2) スポーツ施設	21
(3) 社会教育施設等	25
(4) 駐輪場	28
(5) 児童館・児童センター	30
参考：施設類型ごとの受益者負担割合	31

別冊 資料1「地域施設編」

- 1 市民センター
- 2 コミュニティ・センター
- 3 老人憩の家

別冊 資料2「市民利用施設編①」

- 1 文化交流施設（文化ホール、展示場 等）
- 2 市民活動施設（市民活動サポートセンター、男女共同参画推進センター）
- 3 社会教育施設（図書館、博物館、科学館 等）
- 4 スポーツ・レクリエーション施設（競技場、体育館、プール 等）
- 5 保健衛生施設（健康増進センター、墓園、斎場）
- 6 社会福祉施設（福祉プラザ）
- 7 高齢者福祉施設（シルバーセンター）
- 8 産業振興施設（農業園芸センター、中小企業活性化センター）
- 9 観光交流施設（せんだい秋保文化の里センター）
- 10 駐輪場
- 11 公園・緑化施設（動物公園、植物園 等）

別冊 資料3「市民利用施設編②」

- 1 子育て支援施設（子育てふれあいプラザ）
- 2 児童福祉施設（児童館・児童センター）
- 3 社会福祉施設（社会福祉センター）
- 4 高齢者福祉施設（老人福祉センター）
- 5 産業振興施設（中央卸売市場）
- 6 駐車場（路外駐車場）

はじめに

1 「仙台市公共施設総合マネジメントプラン」について

本市では、昭和40年代後半から昭和50年代前半にかけて、また政令指定都市へ移行した平成元年前後の時期に多くの公共施設を整備してきましたが、これらの施設が一斉に大規模改修や建替えの時期を迎えることで、財政運営上の大きな負担となることが懸念されるとともに、人口減少や少子高齢化が進行する中で、社会構造の変化に対応した公共施設のあり方を検討する必要があります。

本市では、公共施設を取り巻く環境を踏まえた上で様々な課題に的確に対応し、安心して利用できる公共施設を将来にわたり持続的に提供することを目的として、平成26年3月に「仙台市公共施設総合マネジメントプラン」を策定しました。

2 公共施設の「見える化」とは

「仙台市公共施設総合マネジメントプラン」では、取組方策の一つとして「現有施設活用の徹底」を掲げています。

本資料は、現有施設活用の徹底について検討するにあたり、施設の現状や課題などについて対外的に共有を図る「全体像の『見える化』」を推進するため、施設の稼動状況などの情報を集約・整理したもので、市民の皆さまへ公表することにより、施設の現状等について情報を共有し、それぞれの地域が抱える課題にあわせた更なる活用方策や、施設のあり方、有効活用の具体的な手法についての検討を促進するほか、受益者負担のあり方について検討する際の基礎資料としても活用します。

「見える化」の取組みの第一歩として、平成28年度に、全市的に配置された、地域の皆さまが利用する施設（市民センター、コミュニティ・センター、老人憩の家：以下、「地域施設」という。）について資料を作成・公表し、平成29年度には、地域施設よりも広い単位で配置され、多様な利用者層を持つ市民利用施設（文化センター、スポーツ施設、社会教育施設など）を対象に加えました。

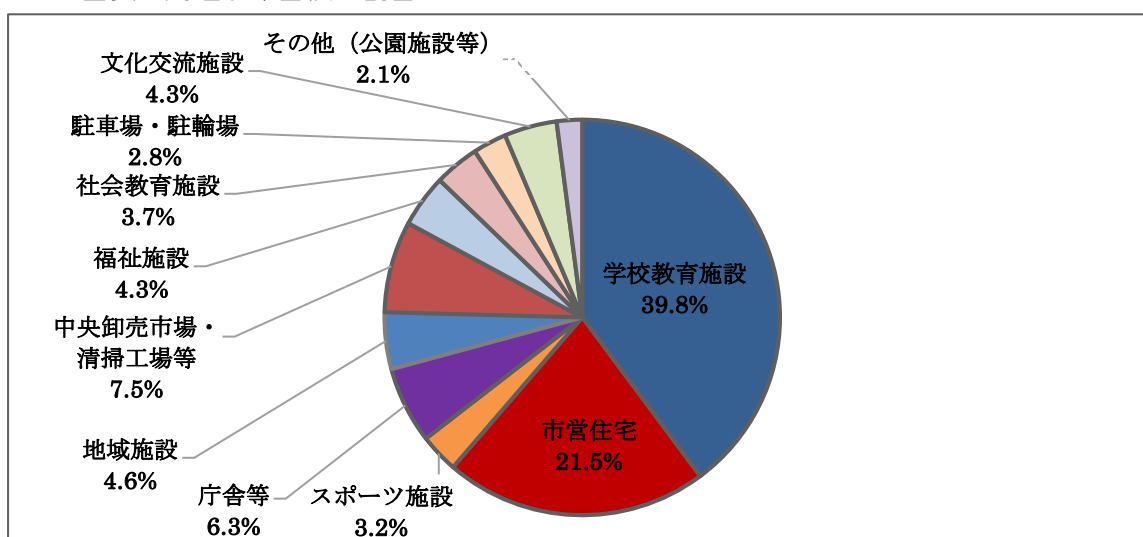
さらに平成30年度には、市民の皆さまが利用される施設の中でも、利用者が特定の層に限られる施設（児童館・児童センター、社会福祉センター、老人福祉センターなど）を対象に加え、「見える化」の取組みを拡充しました。

個々の施設の利用状況などを見た際に、社会情勢やニーズの変化に伴い、整備された当初の施設の仕様と現在の利用形態との間にミスマッチが生じている場合には、施設の利用者や地域の皆さまのご意見、アイデアを活かした利用のためのルールづくりを行うなど、既存施設のさらなる活用を図る契機となれば幸いです。

第1章 公共施設全体の現状

- 本市が保有する公共施設（建築物）の延床面積の総計は約 360 万㎡^{※1}です。
 ※1 下水道事業、並びに水道、交通、ガス及び市立病院の各公営企業で整備した施設を除きます。
- 用途別の内訳を見ると、学校教育施設が約4割、次いで市営住宅が約2割を占めています。
- 築30年以上の施設が5割を超えており、老朽化の進むこれらの施設の維持・保全に、膨大な経費が必要です。
- 公共施設については、整備や改修の際にかかる費用だけでなく、運営においても一定の経費がかかるため、施設の保有量と必要な経費を把握しながら、総合的にマネジメントを進めていく必要があります。

図表 用途別床面積の割合

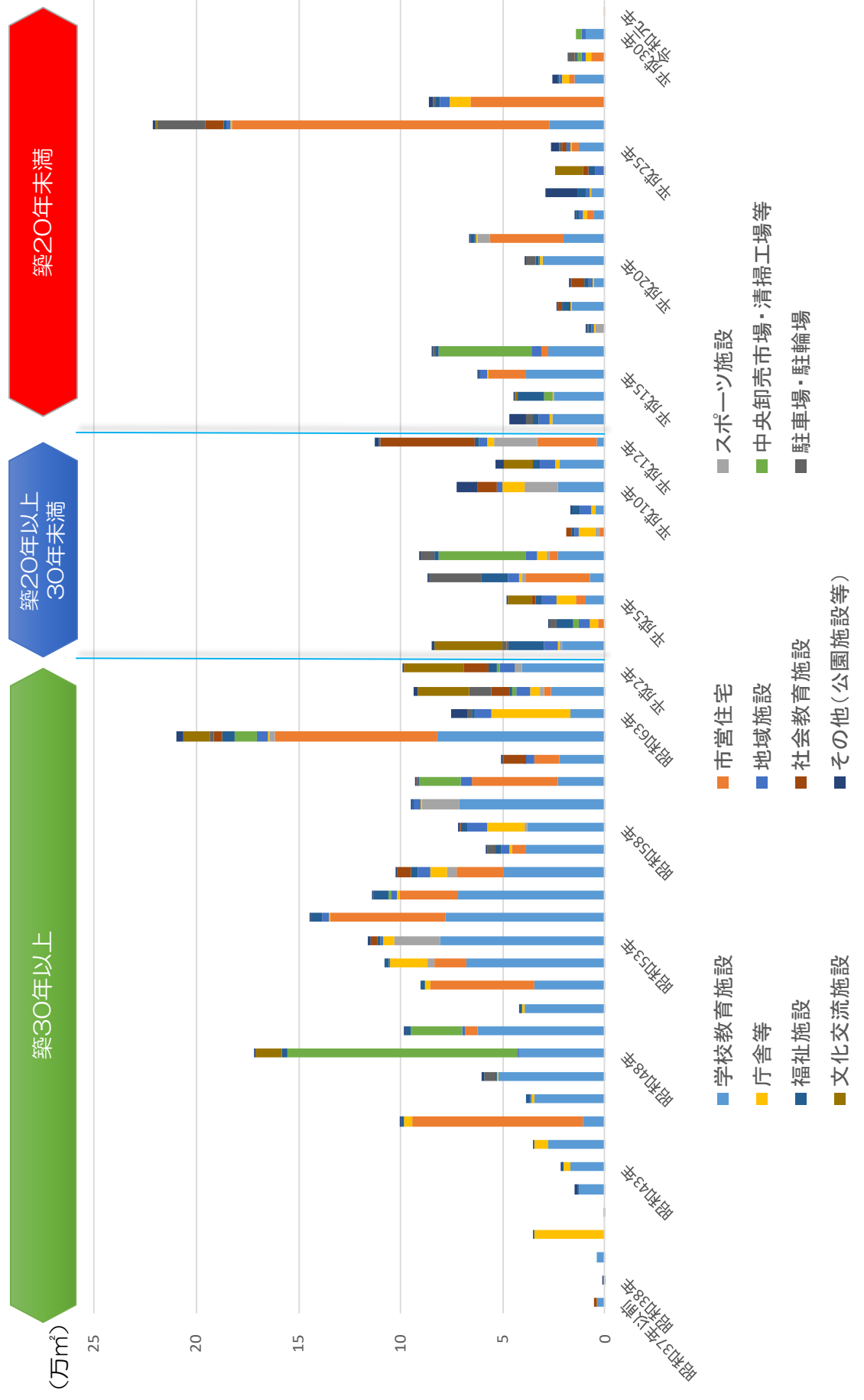


施設種別 ^{※2}	床面積（万㎡） ^{※3}	構成比
学校教育施設	143.2	39.8%
市営住宅	77.3	21.5%
スポーツ施設	11.4	3.2%
庁舎等	22.6	6.3%
地域施設	16.2	4.6%
中央卸売市場・清掃工場等	26.9	7.5%
福祉施設	15.4	4.3%
社会教育施設	13.2	3.7%
駐車場・駐輪場	9.9	2.8%
文化交流施設	15.5	4.3%
その他（公園施設等）	7.5	2.1%
合計	359.6	100.0%

※2 本頁及び次頁では「仙台市公共施設総合マネジメントプラン」における施設種別の分類により内訳を掲載しています。なお、本資料の第2章及び資料編においては、分かりやすさを考慮して設置目的や機能が類似する施設ごとに再分類した施設類型を用いており、マネジメントプランにおける施設種別の分類とは一致しない部分があります。

※3 表示単位未満で端数処理を行っているため、足し上げは一致しません。

図表 整備年度別床面積



第2章 用途別実態

1 地域施設

(1) 市民センター

ア 施設の概要

市民センターは、コミュニティ活動、文化活動、スポーツなど幅広い活動の場として利用されている施設であり、おおむね中学校区ごとに1館を設置しています。

会議室や多目的ホールなどの複数の部屋を備えた多目的施設であり、諸室の構成は地域の要望などを踏まえて決めています。

施設の管理運営は、指定管理者制度により（公財）仙台ひと・まち交流財団が行っています。

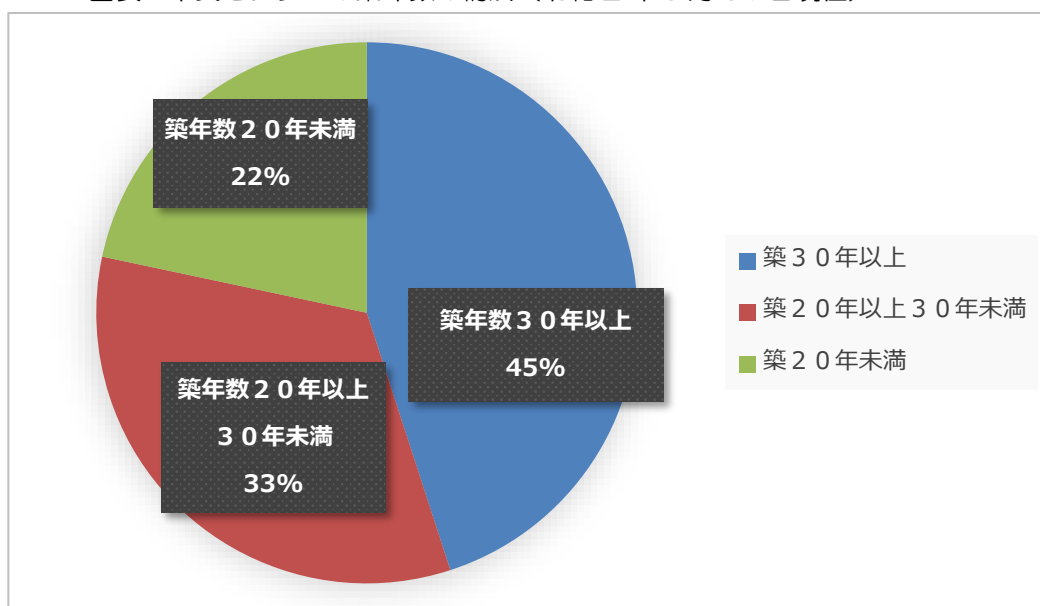
会議室、和室、多目的ホールなどを利用する際は使用料がかかります。ただし、町内会、福祉団体、社会教育・体育団体などが利用する場合は、使用料の減免措置があります。

現在、市内に60館の市民センターがあり、総延床面積は約104,400㎡（児童館などの同一建物内の併設施設の部分を除く）です。

築年数で見ると、築30年以上の施設が27館、築20年以上30年未満の施設が20館、築20年未満の施設が13館となっており、築30年以上の施設が占める割合は全体のうち約45%（前年度約38%）と、全体として老朽化が進行しています。

また、築30年以上の施設の延床面積の合計は約48,300㎡で、総延床面積に占める割合は約46%（前年度約41%）となっています。

図表 市民センターの築年数の構成（令和2年3月31日現在）



イ 利用状況

本項では、市民センターの利用状況について、利用者数と稼働率の観点から分析を行いました。

別冊資料の「個別施設シート」に掲載している施設ごとのデータと比較することで、それぞれの市民センターの利用状況がどのような水準にあるかを確認することができます。

(ア) 施設利用者数

令和元年度の年間利用者数は合計で延べ 2,875,709 人（前年度から 284,314 人の減）でした。

- 1館あたりの平均利用者数は延べ 49,581 人（前年度から 4,439 人の減）であり、最も多い施設で延べ 104,405 人、最も少ない施設で延べ 5,359 人でした。【*1】

*1：大規模改修工事のため令和元年度内に長期間休館した幸町市民センター、若林市民センターを除きます。（以降、同様の場合に【*1】を表示）

(イ) 施設稼働率

- 稼働率は、次のような考え方で算定しています。

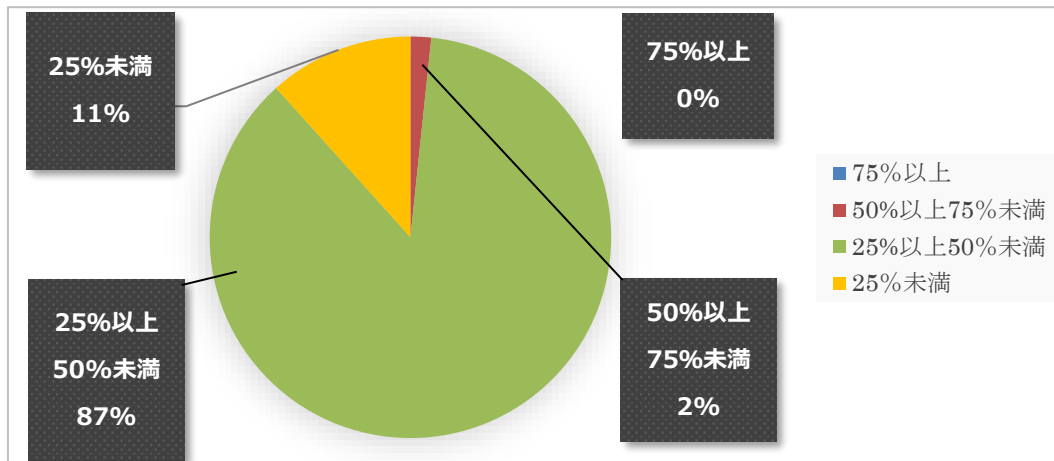
$$\text{稼働率} = \frac{\text{利用コマ数 [使用時間]}}{\text{利用可能コマ数 ([開館日数] \times [使用可能時間*])}} \times 100 (\%)$$

※ 市民センターには、午前/午後/夜間の3区分（4時間ずつ）で貸出する部屋（多目的ホールなど）と、1時間単位で貸出する部屋（会議室など）があります。

【施設全体の稼働率】

- 平成 30 年度の施設全体での稼働率は平均 34%（前年度から 2%の減）で、最も高い施設で 51%、最も低い施設で 7%となっています。【*1】
- 施設全体での稼働率が 50%以上の施設は 1 館、25%以上 50%未満の施設は 50 館、25%未満の施設は 7 館であり、稼働率 25%以上 50%未満の施設が全体の 8 割以上を占め、最も多くなっています。【*1】

図表 施設全体の稼働率の構成比（令和元年度）



【機能別の稼働率】

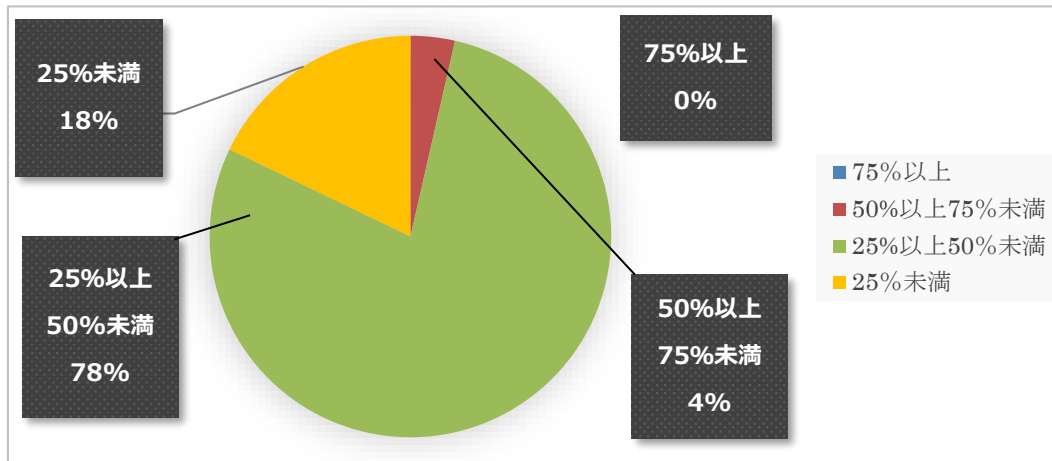
① 会議室・研修室

- 大沢、落合を除く 58 施設※に会議室、または研修室を設置しています。

※ ただし、大沢、落合の両市民センターには、会議室を兼ねた調理実習室が設置されています。

- 稼働率は平均 32%（前年度平均 36%）で、最も高い施設で 55%、最も低い施設で 5%となっています。【* 1】

図表 会議室・研修室の稼働率の構成比（令和元年度）



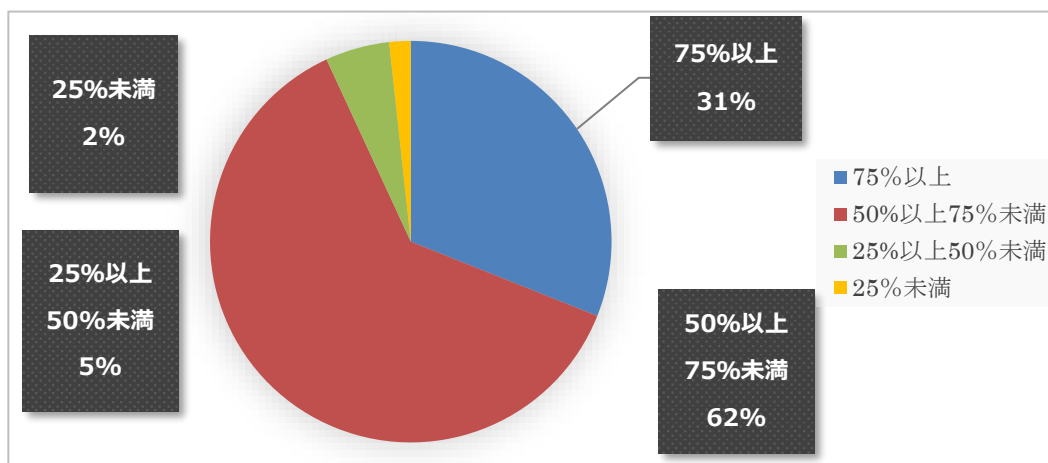
② 多目的ホール

- 6割の 36 施設に多目的ホールを設置しています。一部を除き、多目的ホールを備えていない市民センターには、体育室・体育館が設置されています。

- 稼働率は平均 69%（前年度平均 71%）で、最も高い施設で 80%、最も低い施設で 18%となっています。【* 1】

- 稼働率 50%以上の施設が 9 割を超えており、市民センターの各機能（部屋）の中でも体育室・体育館とともに高い水準で利用されています。【* 1】

図表 多目的ホールの稼働率の構成比（令和元年度）



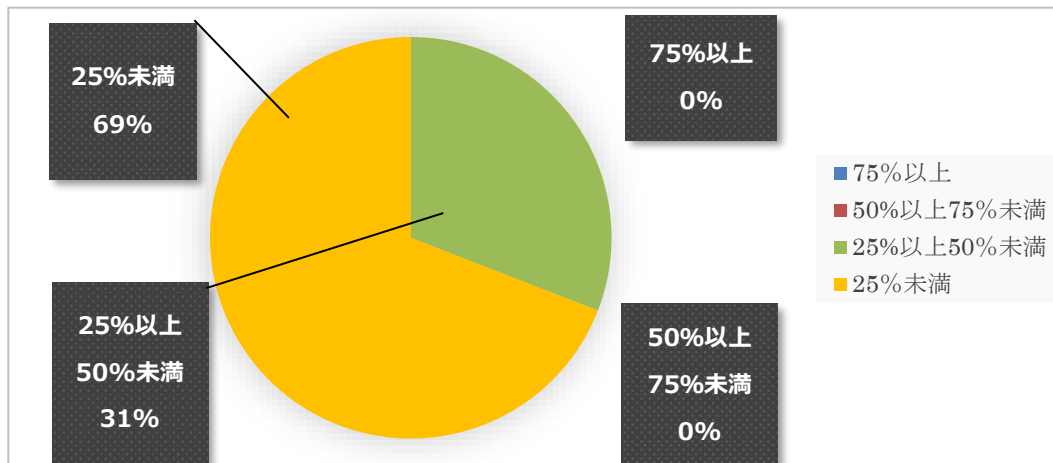
③ 調理実習室

- 約9割の 55 施設に調理実習室*を設置しています。

※ 調理実習室と会議室を兼ねたつくりとなっている部屋を含みます。

- 稼働率は平均 19%（前年度平均 21%）で、最も高い施設で 49%、最も低い施設で 3%となっています。【* 1】
- 稼働率 50%以上の施設はありません。【* 1】
- 稼働率 25%未満の施設が全体の約 7 割を占め、市民センターの各機能（部屋）の中では和室とともに低い水準となっています。【* 1】

図表 調理実習室の稼働率の構成比（令和元年度）

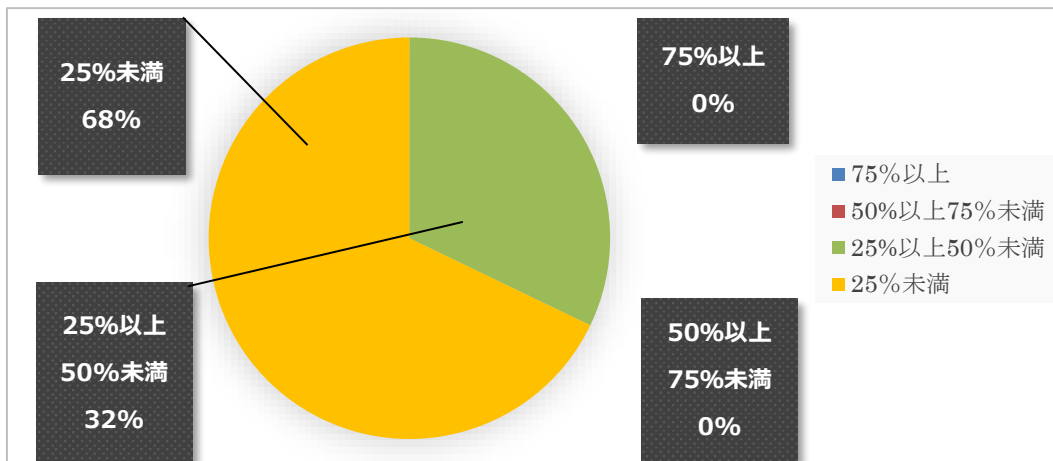


④ 和室

- 旭ヶ丘、馬場を除く 58 施設に和室を設置しています。

- 稼働率は平均 22%（前年度平均 25%）で、最も高い施設で 43%、最も低い施設で 6%となっています。【* 1】
- 稼働率が 50%以上の施設はありませんでした。【* 1】
- 稼働率 25%未満の施設が約 7 割を占め、市民センターの各機能（部屋）の中では調理実習室とともに低い水準となっています。【* 1】

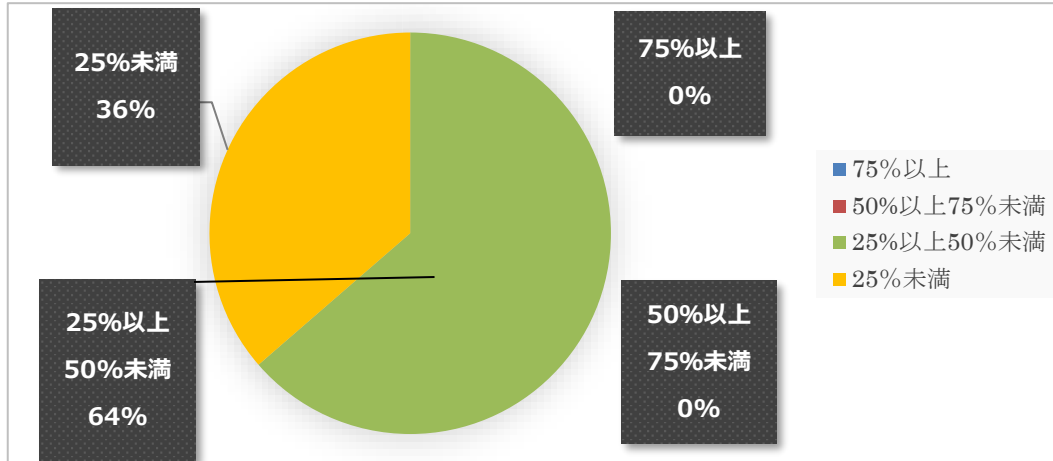
図表 和室の稼働率の構成比（令和元年度）



⑤ 音楽・視聴覚室

- ・約2割の11施設に音楽・視聴覚室を設置しています。
- ・稼働率は平均32%（前年度平均34%）で、最も高い施設で49%、最も低い施設で3%となっています。

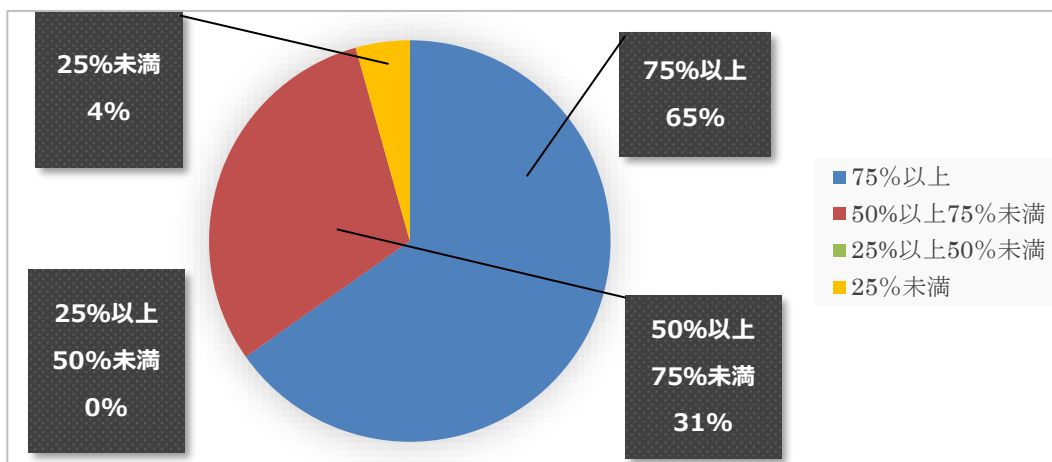
図表 音楽・視聴覚室の稼働率の構成比（令和元年度）



⑥ 体育室・体育館

- ・約4割の23施設に体育室・体育館を設置しています。
- ・稼働率は平均72%（前年度平均74%）で、最も高い施設で80%、最も低い施設で20%となっています。
- ・全体の9割で稼働率が50%を超えており、市民センターの各機能（部屋）の中でも多目的ホールとともに高い水準で利用されています。

図表 体育室・体育館の稼働率の構成比（令和元年度）



ウ コスト状況

- 令和元年度のランニングコスト（光熱水費、清掃等委託費、維持補修費、人件費など）は、合計で約 12 億 7550 万円（前年度から 4,827 万円の減）でした。
- ランニングコストの平均額は 1 施設あたり約 2,157 万円（前年度から 81 万円の減）で、最も高い施設で約 5,975 万円、最も低い施設で約 600 万円でした。【* 1】
- 会議室、和室、多目的ホールなどを利用する際にご負担いただいた使用料は、合計で約 1 億 5,468 万円※（前年度から 2,398 万円の減）でした。

※ 市民センター使用料は、各館での現金収納分（1 億 3,588 万円）のほかに、各区中央市民センターで収納している口座振替分（1,880 万円）があり、現金収納分が約 9 割を占めます。別冊資料の個別施設シートでは、現金収納分のみを計上しています。

(2) コミュニティ・センター

ア 施設の概要

コミュニティ・センターは、地域住民の活動・交流の場として利用されている施設であり、おおむね小学校区ごとに1館を設置しています。

施設は、会議室、和室、多目的ホールなどの諸室により構成され、日常的な施設の運営を、地域住民で組織された管理団体に委託しています。

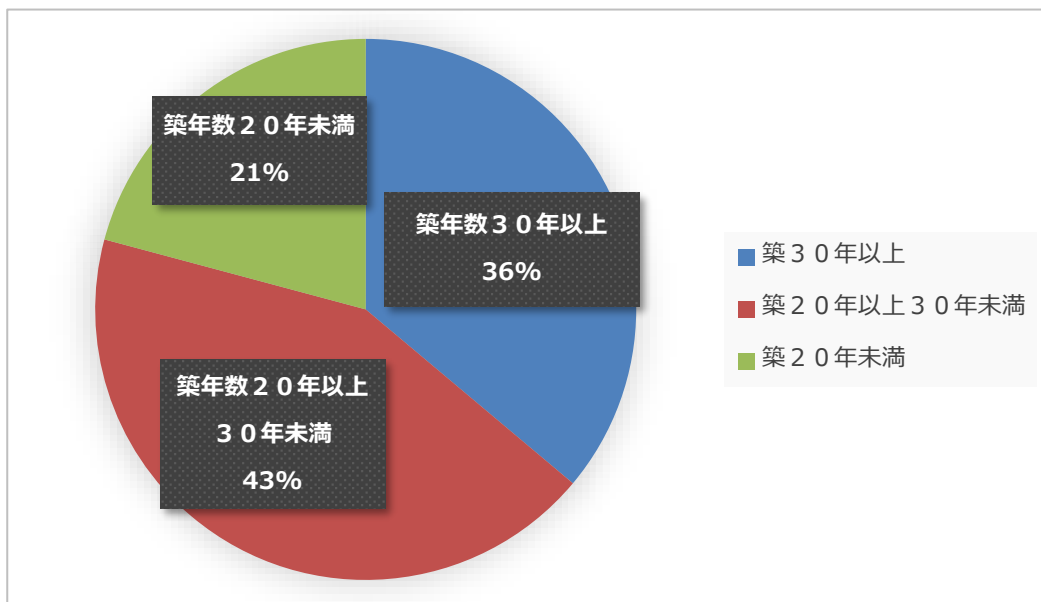
現在、市内に72館^{*}のコミュニティ・センターがあり、総延床面積は約45,800㎡（老人憩の家や児童館などの同一建物内の併設施設の部分を除く。併設施設間で明確な区分ができない場合は左記面積に含む。）です。

^{*} その他、本館に付随する別館が2棟（連坊、大野田）、別棟が1棟（上野山）あります。本項においては、別館・別棟については築年数や利用状況を個別に集計し、本館と区分して統計を示しています。

築年数で見ると、築30年以上の施設が26館、築20年以上30年未満の施設が31館、築20年未満の施設が15館となっており、築30年以上の施設が占める割合は全体の約36%（前年度約33%）と、全体として老朽化が進行しています。

また、築30年以上の施設の延床面積の合計は約16,000㎡で、総延床面積に占める割合は約35%（前年度約33%）となっています。

図表 コミュニティ・センターの築年数の構成（令和2年3月31日現在）



イ 利用状況

本項では、コミュニティ・センターの利用状況について、利用者数と稼働率の観点から分析を行いました。

別冊資料の「個別施設シート」に掲載している施設ごとのデータと比較することで、それぞれの施設の利用状況がどのような水準にあるかを確認することができます。

(ア) 施設利用者数

- 令和元年度の年間利用者数は合計で延べ 1,321,248 人（前年度から 75,809 人の減）でした。
- 1館あたりの平均利用者数は延べ 17,855 人（前年度から 1,483 人の減）であり、最も多い施設で延べ 53,190 人、最も少ない施設で延べ 2,089 人でした。【*2】

*2：大規模改修工事のため令和元年度内に長期間休館した郡山、太白、北中山の3館を除きます。（以降、同様の場合に【*2】を表示）

(イ) 施設稼働率

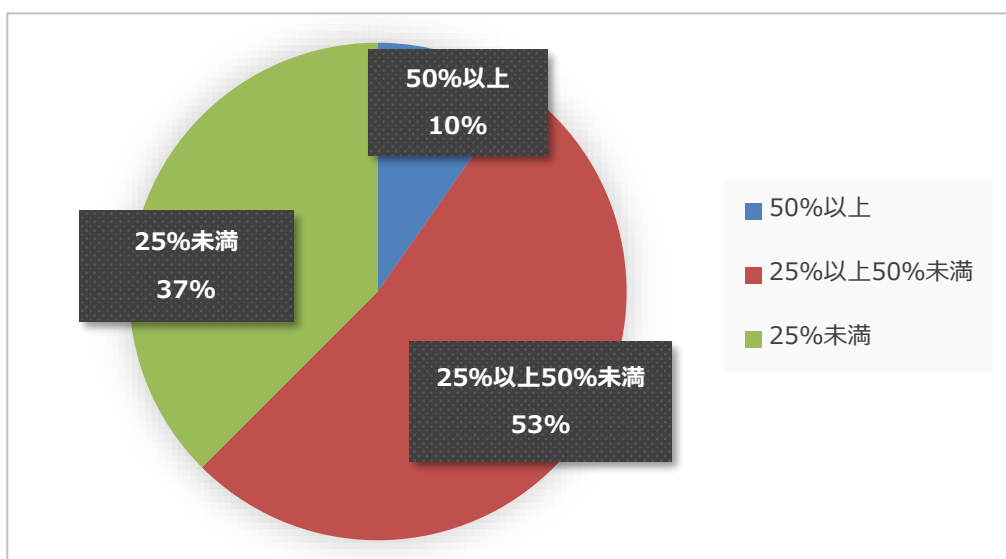
- 稼働率は、次のような考え方で算定しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{利用コマ数}}{\text{利用可能コマ数（[開館日数] × [使用時間区分]）}} \times 100 (\%)$$

【施設全体の稼働率】

- 令和元年度の施設全体での稼働率は平均 34%（前年度から 3%の増）で、最も高い施設で 60%、最も低い施設で 4%となっています。【*2】
- 施設全体での稼働率が 50%以上の施設は 7 館、25%以上 50%未満の施設は 38 館、25%未満の施設は 27 館であり、稼働率 25%以上 50%未満の施設が全体の過半数を占めています。【*2】

図表 施設全体の稼働率の構成比（令和元年度）

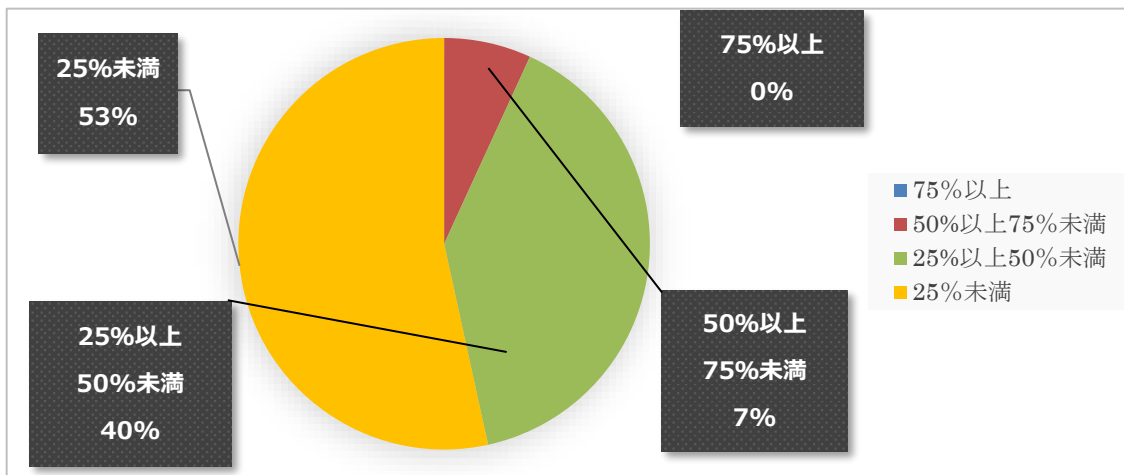


【機能別の稼働率】

① 会議室・研修室

- ・約8割の64館に会議室、または研修室を設置しています。
- ・稼働率は平均28%（前年度は平均30%）で、最も高い施設で67%、最も低い施設で0.6%となっています。【*2】
- ・稼働率25%未満の施設が全体の5割、25%以上50%未満の施設が全体の4割を占めています。【*2】

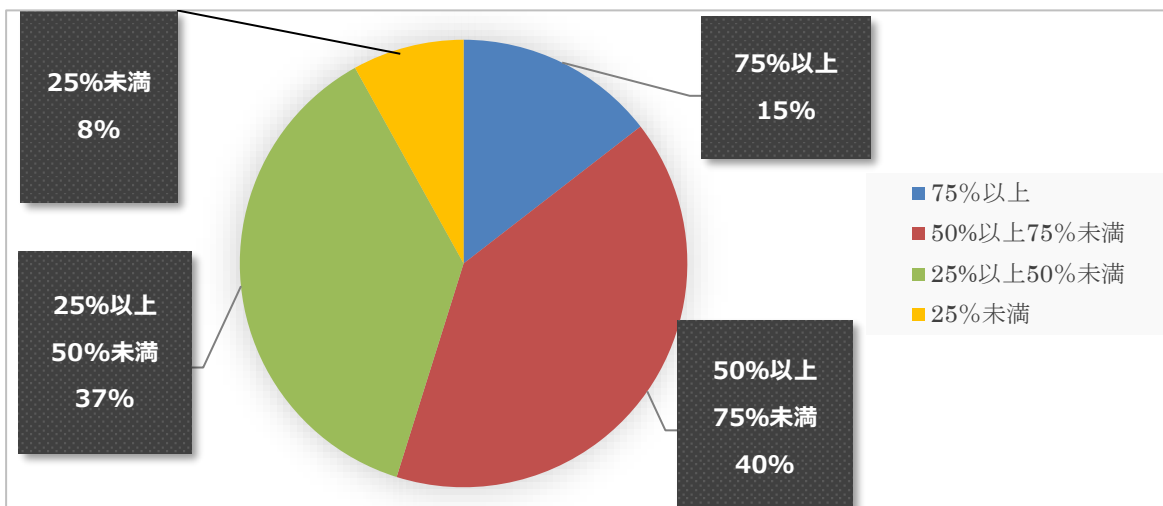
図表 会議室・研修室の稼働率の構成比（令和元年度）



② 多目的ホール

- ・約9割の65館に多目的ホールや大広間を設置しています。一部を除き、多目的ホールのない施設には、体育室・体育館が設置されています。
- ・稼働率は平均50%（前年度平均52%）で、最も高い施設で94%、最も低い施設で5%となっています。【*2】
- ・稼働率50%以上の施設が全体の5割を占めており、コミュニティ・センターの各機能（部屋）の中でも高い水準で利用されています。【*2】

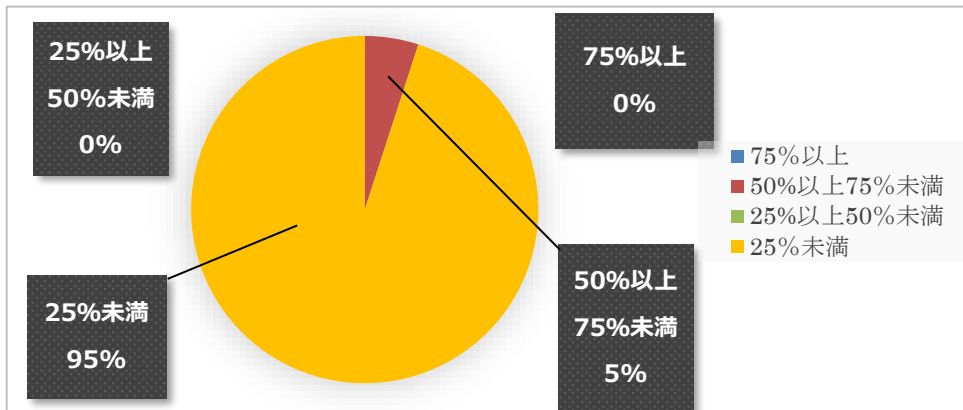
図表 多目的ホールの稼働率の構成比（令和元年度）



③ 調理室

- ・約3割の21館に調理室を設置しています。
- ・稼働率は平均10%（前年度は8%）で、最も高い施設で53%、最も低い施設で2%となっています。【*2】
- ・稼働率25%未満の施設が全体の約9割を占めており、コミュニティ・センターの各機能（部屋）の中でも低い水準となっています。【*2】

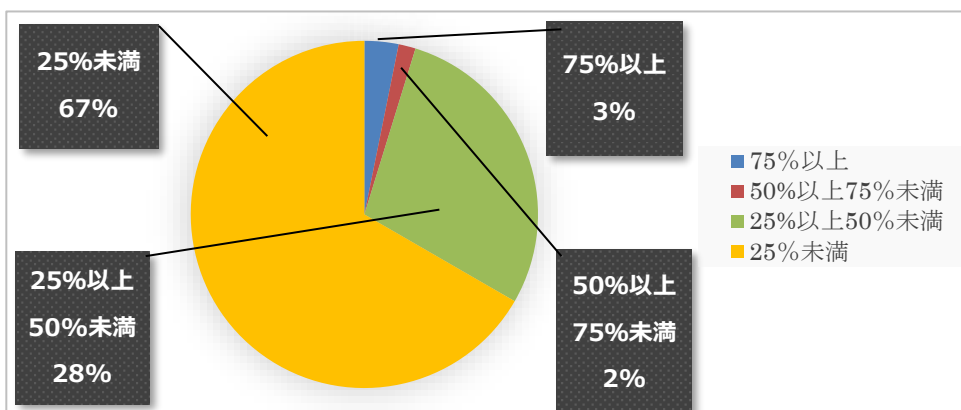
図表 調理室の稼働率の構成比（令和元年度）



④ 和室

- ・施設が小規模な台原と、最近整備された錦ヶ丘、西山、東六郷、大規模改修時に洋室に模様替えした桜ヶ丘、通町、東仙台、向陽台、上野山（別館）、泉ヶ丘を除き、65館に和室を設置しています。
- ・稼働率は平均21%（前年度平均23%）で、最も高い施設で99%、最も低い施設で0%となっています。【*2】
- ・稼働率25%未満の施設が全体の約7割を占めており、コミュニティ・センターの各機能（部屋）の中でも低い水準となっています。【*2】

図表 和室の稼働率の構成比（令和元年度）



⑤ 図書室

- ・図書室を設置しているのは川平のみです。
- ・読書のための利用のほか、会議室と同じように部屋の貸出を行う場合があり、その際の稼働率は10%となっています。

⑥ 音楽・視聴覚室

- 音楽・視聴覚室を設置しているのは2館（泉松陵、野村）のみで、稼働率はそれぞれ15%、67%です。

⑦ 体育室・体育館

- 8館に体育室・体育館※を設置しています。
 - ※ スポーツに使用できる多目的ホール、大広間等を含みます。
- 稼働率は平均73%で、最も高い施設で98%、最も低い施設で41%となっています。

ウ コスト状況

- 令和元年度のランニングコスト（光熱水費、清掃等委託費、維持補修費など）は、合計で約1億7,384万円（前年度から994万円の減）でした。
- ランニングコストの平均額は1施設あたり約238万円（前年度から11万円の減）で、最も高い施設で約477万円、最も低い施設で約65万円でした。【*2】

(3) 老人憩の家

ア 施設の概要

老人憩の家は、高齢の方（60歳以上）の教養の向上とレクリエーションの場として設置している施設であり、市内に60館あります。

老人憩の家は、他の施設と併設している場合が多く、内訳は次のとおりとなっています。

- ・ コミュニティ・センターと併設：34館
- ・ 市民センターと併設：2館
- ・ 保健センター、温水プールと併設：1館
- ・ 老人憩の家単独で設置：23館

他の施設と併設している老人憩の家は、原則として併設先のコミュニティ・センターや市民センターが主体となって運営しています*。また、単独で設置されている老人憩の家は、地域の老人クラブ等に運営を委託しています。

※ 南光台老人憩の家はコミュニティ・センターと、根白石老人憩の家は保健センター及び温水プールと併設していますが、運営は独立して行われています。

以降、本項においては単独で設置されている老人憩の家23館について記載しています。

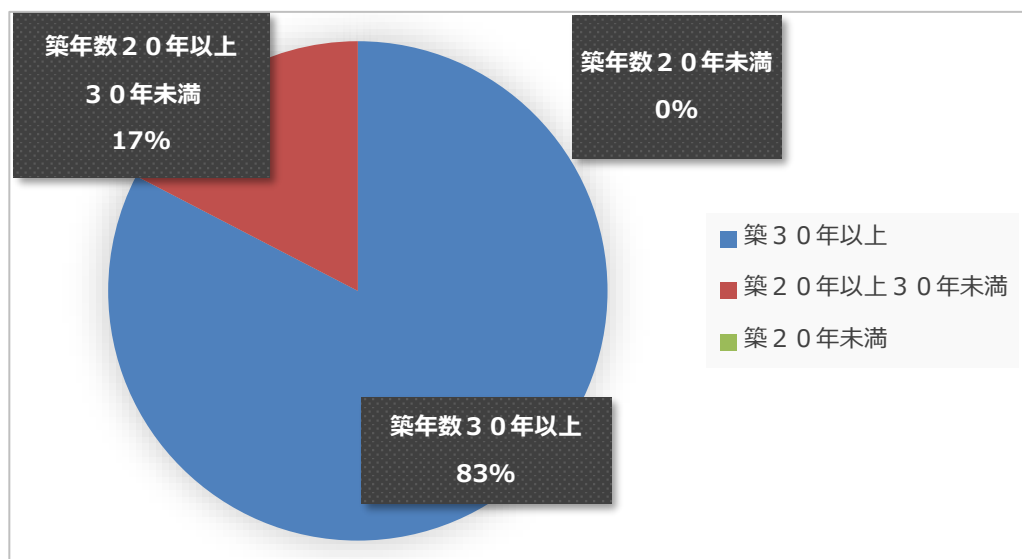
単独で設置されている老人憩の家の総延床面積は約3,000㎡です。

築年数の状況は、築30年以上の施設が19館、築20年以上30年未満の施設が4施設となっており、築20年未満の施設はありません。

築30年以上の施設が占める割合は全体の約83%（前年度78%）と、全体として老朽化がかなり進行しています。

また、築30年以上の施設の延床面積の合計は約2,500㎡あり、総延床面積に占める割合は約81%となっています。

図表 老人憩の家の築年数の構成（令和2年3月31日現在）



イ 利用状況

本項では、老人憩の家の利用状況について、利用者数と稼働率の観点から分析を行いました。

以降は、運営が独立している25館について記載しています。

別冊資料の「個別施設シート」に掲載している施設ごとのデータと比較することで、それぞれの施設の利用状況がどのような水準にあるかを確認することができます。

(ア) 施設利用者数

- 令和元年度の年間利用者数は合計で延べ63,260人（前年度から4,558人の減）でした。
- 1館あたりの平均利用者数は延べ2,530人（前年度から183人の減）であり、最も多い施設で延べ5,877人、最も少ない施設で延べ576人でした。

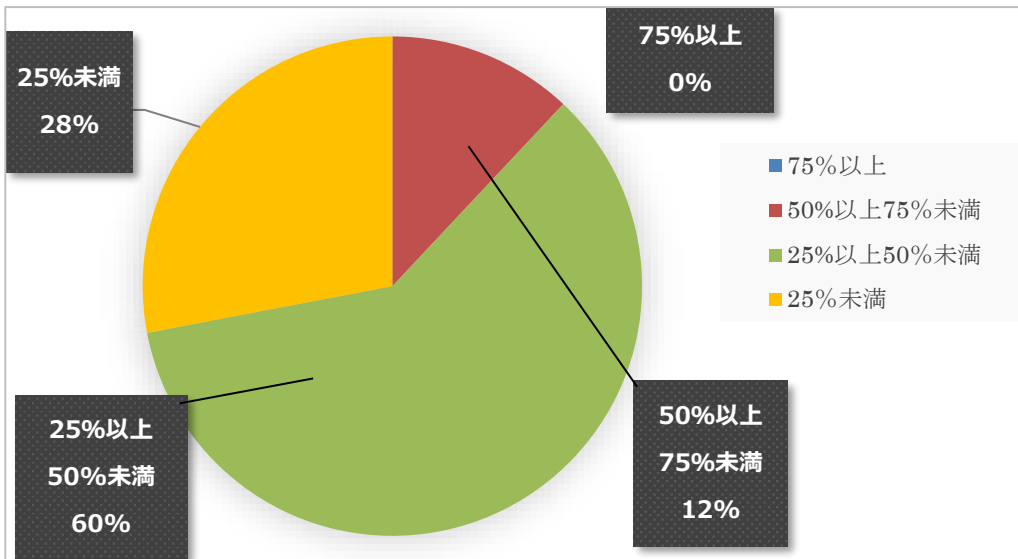
(イ) 施設稼働率

- 稼働率は、次のような考え方で算定しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{利用コマ数}}{\text{利用可能コマ数（[開館日数] × [使用時間区分]）}} \times 100（\%）$$

- 令和元年度の施設全体での稼働率は平均36%（前年度から4%の減）で、最も高い施設で66%、最も低い施設で10%となっています。
- 施設全体での稼働率が50%以上の施設は3館、25%以上50%未満の施設は15館、25%未満の施設は7館であり、稼働率25%以上50%未満の施設が全体の約6割と最も多くなっています。

図表 施設全体の稼働率の構成比（令和元年度）



ウ コスト状況

- 令和元年度のランニングコスト（地域の老人クラブ等への運営委託費、その他維持補修費等）は、単独で運営している施設合計で約1,320万円（前年度から265万円の減）でした。
- ランニングコストの平均額は1施設あたり約53万円（前年度と同額）でした。

2 市民利用施設

本市では、地域施設のほかに、学校、市営住宅、庁舎、清掃工場、福祉施設など、それぞれの施設の目的にあわせて様々な機能を持つ施設を設置しています。ここでは、地域施設よりも、より広い単位で配置され、多様な利用者層を持つ市民利用施設と、市民の皆さまが利用される施設の中でも、利用者が特定の層に限られる施設について、その機能に着目し、類似性のある施設ごとに横断的な分析を行いました。

(1) ホール系施設

本項では、本市の公共施設のうち、ステージと客席（固定又は可動式）を備えたホールを持ち、コンサートや演劇などの様々な公演やイベントを行う機能を有する施設を「ホール系施設」として分類し、施設の概要や利用状況、コストについて記載しています。

ア 施設の概要

本市では、次のとおり 13 施設に 18 のホールを設置しています。

施設名	ホール名	座席数	その他の主な諸室（貸室）
トークネットホール仙台 （市民会館）	大ホール	1,265 席	展示室、教養室（2）、視聴覚室、 調理実習室、会議室（8）
	小ホール	500 席	
広瀬文化センター	ホール	605 席	
宮城野区文化センター	パトナホール	384 席	スタジオ、音楽練習室（2）
	パトナシアター	198 席	
若林区文化センター	ホール	700 席	展示ホール、スタジオ、練習室（2）
太白区文化センター	楽楽楽（ららら） ホール	（最大）674 席	展示ホール、スタジオ、ミキサー室、 音楽練習室（2）
仙台銀行ホール イズミティ 21（泉文化創造センター）	大ホール	1,456 席	展示室、会議室、和室（2）、スタジオ、 練習室（2）、市民ギャラリー
	小ホール	408 席	
日立システムズホール仙台 （青年文化センター）	コンサートホール	（最大） 804 席	交流ホール、エッグホール、アトリエ、 ビデオスタジオ、ミーティングルーム （2）、研修室（3）、会議室（3）、ク ッキングルーム、ギャラリー、和室 （3）、茶室、音楽スタジオ、音楽調整 室、練習室（4）
	シアターホール	（最大） 588 席	
戦災復興記念館	記念ホール	270 席	展示ホール、会議室（6）、和室（3）、 研修室
仙台国際センター	大ホール	1,000 席	大会議室（2）、中会議室、その他会議 室（12）、展示・レセプションホール、 展示室
エル・パーク仙台	ギャラリーホール	248 席	セミナーホール（2）、セミナー室、フ ィットネススタジオ、音楽スタジオ （2）、創作アトリエ、調理実習室、 和室（2）
	スタジオホール	190 席	
仙台サンプラザ	サンプラザホール	（最大） 2,710 席	
福祉プラザ	ふれあいホール	302 席	プラザホール、研修室（4）、大広間 （2）、和室、調理実習室、創作室、録 音室、託児室、展示ロビー
シルバーセンター	交流ホール	304 席	研修室（3）、会議室、和室

施設の管理運営は、指定管理者制度（仙台サンプラザは財産の貸付）により、本市の外郭団体又は民間企業が行っています。

ホール、リハーサル室、会議室などの貸出の際は使用料がかかります。また、入場料の徴収の有無や金額に応じて、異なる区分の使用料が設定されています。

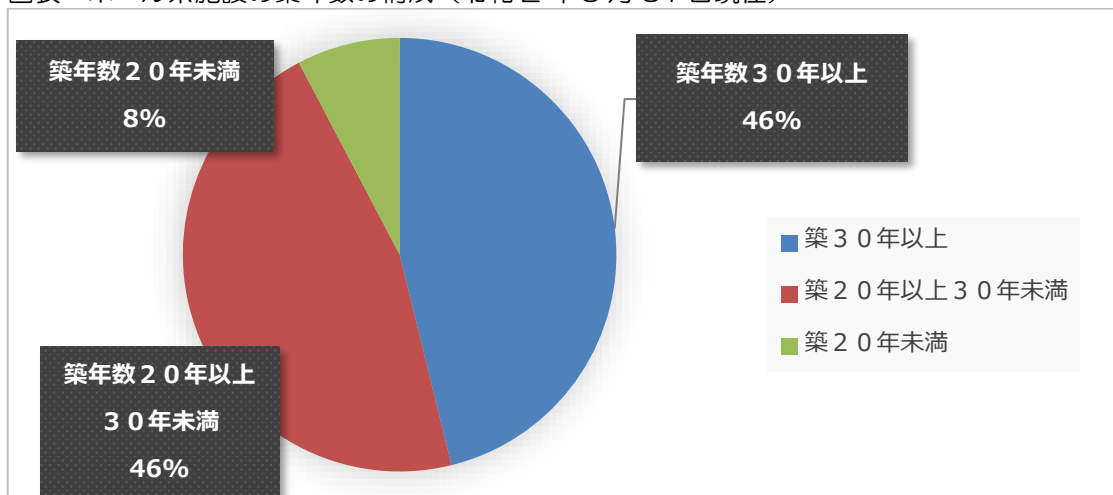
ホール系施設の総延床面積は約 178,200 m²（市民センターや図書館などが館内に併設されている施設についてはその専用部分を含み、仙台国際センターの平成 27 年度に増築された展示棟分を除く。）です。

築年数で見ると、築 30 年以上の施設が 6 施設、築 20 年以上 30 年未満の施設が 6 施設、築 20 年未満の施設が 1 施設となっており、築 30 年以上の施設が占める割合は全体の約 46%（前年度 38%）です。【* 3】

* 3：仙台国際センターには、平成 27 年度に既存の会議棟に増設する形で整備した展示棟がありますが、本項でとりあげたホール機能は有していないため、分析を行う際は展示棟を除外しています。

また、築 30 年以上の施設の延床面積の合計は約 87,261 m²で、ホール系施設の総延床面積に占める割合は約 49%となっています。

図表 ホール系施設の築年数の構成（令和 2 年 3 月 31 日現在）



イ 利用状況

ホール系施設の利用方法には、ホールを借りてコンサートや演劇などを開催する主催者としての利用（貸館利用）と、コンサートや演劇などを見に行くという観客としての利用の、2つの形態があります。

本項では、様々なイベントが開催される場としてのホールの機能に着目し、それぞれのホールがどの位の頻度で利用されているかという稼働率（貸館利用の稼働率）の観点から分析を行いました。

（ア）施設稼働率

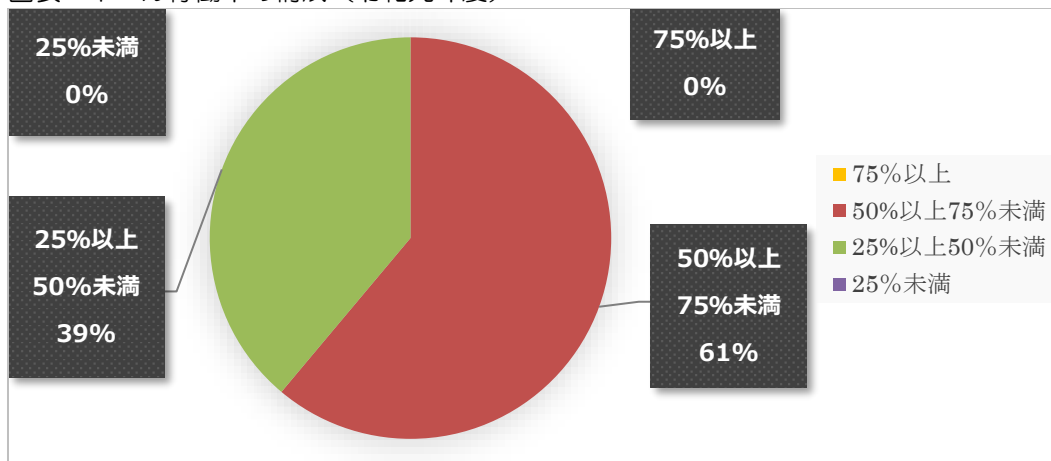
・稼働率は、次のような考え方で算定しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{利用コマ数}}{\text{利用可能コマ数（〔開館日数〕 × 〔使用時間区分〕）}} \times 100 (\%)$$

- ホールの稼働率は平均 51%（前年度は 56%）で、最も高いホールで 73%（仙台銀行ホール イズミティ 21 小ホール）、最も低いホールで 31%（トークネットホール仙台 大・小ホール）となっています。【* 4】

* 4：トークネットホール仙台は大規模改修工事のため令和元年 5 月 14 日まで休業していました。（以降、同様の場合に【* 4】を表示）

図表 ホール稼働率の構成（令和元年度）



- ホールの稼働率の一覧は次のとおりです。

施設名	ホール名	座席数	稼働率
トークネットホール仙台 (市民会館)	大ホール	1265 席	31%
	小ホール	500 席	
広瀬文化センター	ホール	605 席	41%
宮城野区文化センター	パトナホール	384 席	52%
	パトナシアター	198 席	46%
若林区文化センター	ホール	700 席	35%
太白区文化センター	楽楽楽(ららら)ホール	(最大) 674 席	56%
仙台銀行ホール イズミティ 21 (泉文化創造センター)	大ホール	1,456 席	68%
	小ホール	408 席	72%
日立システムズホール仙台 (青年文化センター)	コンサートホール	(最大) 804 席	70%
	シアターホール	(最大) 588 席	52%
戦災復興記念館	記念ホール	270 席	51%
仙台国際センター	大ホール	1,000 席	51%
エル・パーク仙台	ギャラリーホール	248 席	40%
	スタジオホール	190 席	42%
仙台サンプラザ	サンプラザホール	(最大) 2,710 席	61%
福祉プラザ	ふれあいホール	302 席	67%
シルバーセンター	交流ホール	304 席	37%

(イ) 施設利用者数

- 令和元年度の年間利用者数は合計で 2,110,800 人（前年度から 186,964 人の減）でした。【*5】

*5：ホール以外の有料貸室（会議室、ギャラリーなど）等の利用者を含みます。（以降、同様の場合に【*5】を表示）

- 1施設あたりの年間利用者数は平均で 162,369 人（前年度から 22,902 人の減）であり、最も多い施設で 344,949 人（仙台サンプラザ）となっています。最も少ない施設は 37,315 人（若林区文化センター）でした。【*4*5】

ウ コスト状況

- 令和元年度のランニングコスト^{※1}（光熱水費、清掃等委託費、維持補修費、人件費など）は、合計で約 25 億 2,403 万円（前年度から 9,986 万円の増）でした。

※1 仙台国際センターについては、平成 27 年度から利用料金制（利用料金を指定管理者の収入としたうえで、施設の管理経費に充てる方式）を導入しており、本市からのランニングコスト（指定管理料）の支出はありません。

- ランニングコストは、最も高い施設で約 3 億 6,322 万円（日立システムズホール仙台）、最も低い施設で約 1 億 954 万円（広瀬文化センター）でした。

- ホールなどを利用する際にご負担いただいた使用料^{※2}は、合計で約 3 億 7,059 万円（前年度から 7,223 万円の減）でした。

※2 財産の貸付けにより運営している仙台サンプラザと、利用料金制を導入している仙台国際センターについては、本市としての使用料収入はありません。

(2) スポーツ施設

本項では、サッカーやバレーボール、テニス、水泳などの各種スポーツに親しむための機能を有するスポーツ施設について、施設の概要や利用状況、コストについて記載しています。

ア 施設の概要

本市におけるスポーツ施設の種類の設置数は次のとおりです。

種 類	箇 所 数			
	単 独	複合施設、 総合運動場※1	都市公園 施 設	合 計
陸上競技場・スタジアム	1	—	1	2
体育館・武道館	5	5	1	11
屋内プール	5	5	—	10
屋外プール	—	0※2	—	0
野球場・ソフトボール場	4	3	24	23
庭球場（テニスコート）	4	4	15	23
グラウンド・サッカー場	5	4	3	12
アーチェリー場・弓道場	1	2	—	3
パークゴルフ場	—	—	1	1
馬術場	—	—	1	1
合 計	25	22	46	94

※1 カメイアリーナ仙台（仙台市体育館）、スポパーク松森、仙台環境開発スポーツパーク宮城広瀬（宮城広瀬総合運動場）、新田東総合運動場（元気フィールド仙台）、今泉運動場、泉総合運動場の6箇所

※2 泉総合運動場の屋外プールは、平成30年度から利用を休止し、令和3年4月1日付で廃止しています。

また、上記施設以外にも、健康増進センター（室内トラック、トレーニングマシンなど）やシルバーセンター（温水プール※3）がスポーツを通じた健康づくりの機能を有しているほか、地域施設の市民センターやコミュニティ・センターの体育館などにおいてもスポーツ活動が行われています。

※3 午前10時から午後5時までは、仙台市内にお住まいの60歳以上の方及び同伴する小学生以下の方、並びに障がい者及びその付添人に限り利用することができます。（午後5時から午後8時まではどなたでも利用可）

施設の管理運営は、指定管理者制度（スポパーク松森はPFI※4）により、本市の外郭団体又は民間企業が行っています。

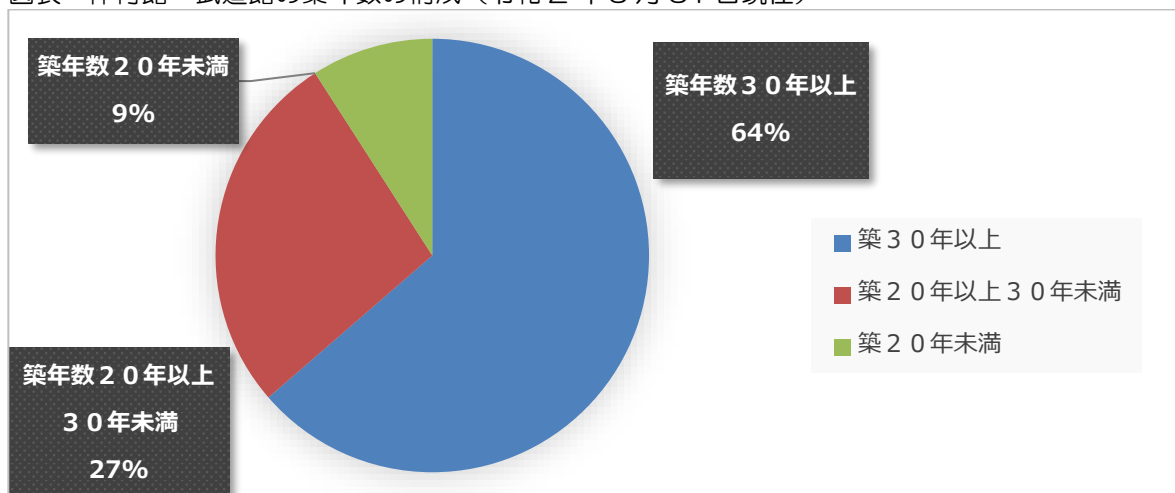
※4 スポパーク松森は、令和2年4月にPFI事業が終了し、令和2年5月から公募提案型賃貸借方式により、民間企業が運営を行っています。

体育館、プール、テニスコートなどを利用する際は使用料がかかります。

スポーツ施設のうち、体育館・武道館について築年数で見ると、築30年以上の施設が7施設、築20年以上30年未満の施設が3施設、築20年未満の施設が1施設となっています。築30年以上の施設が全体の約64%（前年度と同じ）を占め、全体として老朽化が進行しています。【*6】

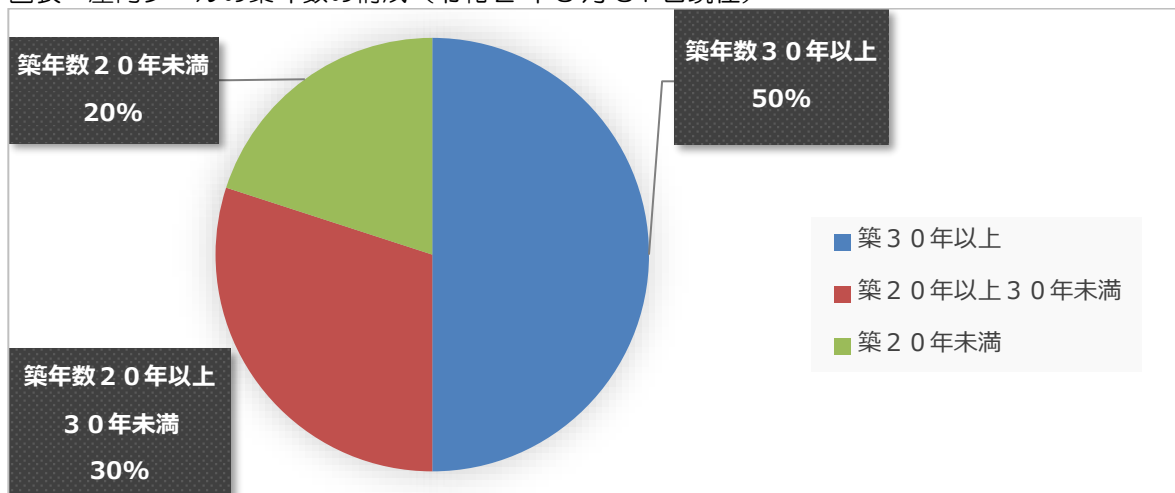
*6：体育館と屋内プールが同じ建物にある、カメイアリーナ仙台（仙台市体育館）及び新田東総合運動場（元気フィールド仙台）アリーナ棟については、それぞれを1棟として計上しています。（以降、同様の場合に【*6】を表示）

図表 体育館・武道館の築年数の構成（令和2年3月31日現在）



また、屋内プールについて築年数で見ると、築30年以上の施設が5施設、築20年以上30年未満の施設が3施設、築20年未満の施設が1施設となっています。築30年以上の施設は全体の約50%（前年度20%）で、全体として老朽化が進行しています。【*6】

図表 屋内プールの築年数の構成（令和2年3月31日現在）



イ 利用状況

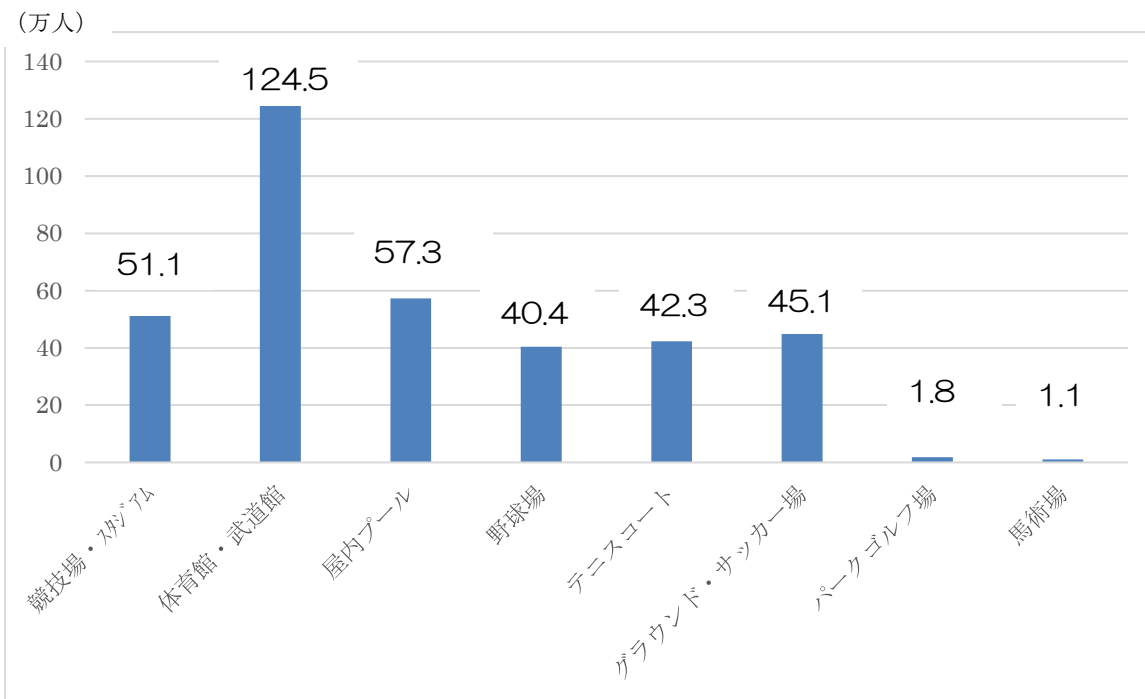
スポーツ施設には、テニスコートや野球場などのように時間を区切って貸切りで利用するものと、プールのように営業時間中は随時利用できるものがあります。また、競技会やプロスポーツの試合を観戦するという利用形態もあります。

本項では、各種スポーツ施設の利用状況について横断的に比較するため、利用者数の観点から分析を行いました。

- 令和元年度の年間利用者数は合計で延べ3,991,552人（前年度から277,853人の減）でした。
- 1施設あたりの平均利用者数は延べ54,679人（前年度から7,720人の減）であり、最も多い施設で延べ375,068人（スポパーク松森）、最も少ない施設で延べ826人（向陽台五丁目緑地庭球場）です。

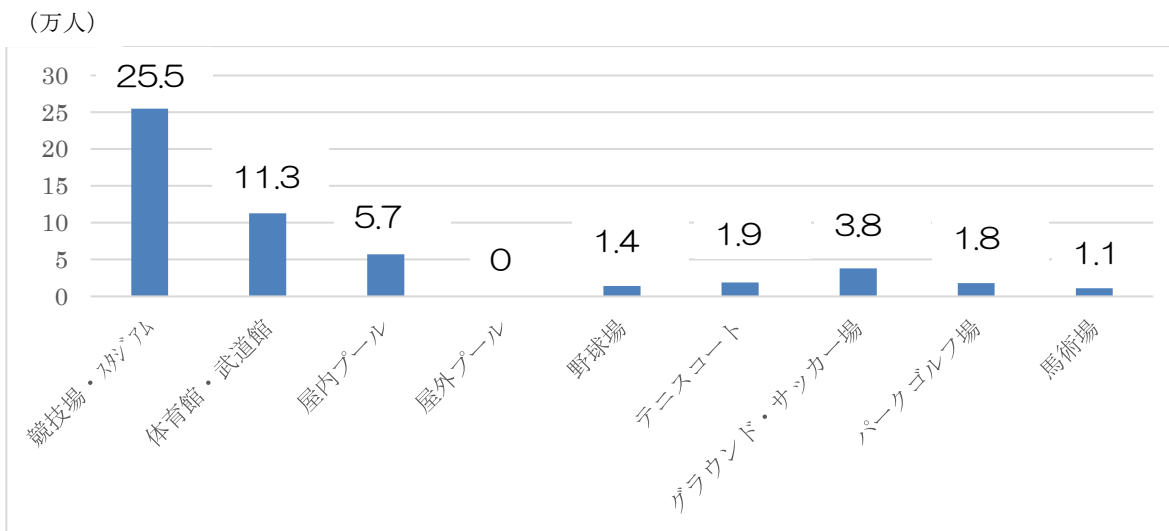
- 年間利用者数（延べ人数）の内訳を種類別に見ると、最も多いのは体育館・武道館の124.5万人で、屋内プール57.3万人、陸上競技場・スタジアム51.1万人と続きます。

図表 スポーツ施設の年間利用者数の種類別内訳（令和元年度）



- また、1施設あたりの平均利用者数（延べ人数）を見ると、最も多いのは陸上競技場・スタジアムの25.5万人で、体育館・武道館11.3万人、屋内プール5.7万人と続きます。

図表 スポーツ施設の1施設あたりの平均利用者数（令和元年度）



ウ コスト状況

- 令和元年度のランニングコスト（光熱水費、清掃等委託費、維持補修費、人件費など）は、合計で約 23 億 6,678 万円（前年度から 5,298 万円の増）でした。
- スポーツ施設を利用する際にご負担いただいた使用料[※]は、合計で 5 億 8,875 万円（前年度から 3,523 万円の減）でした。

※ 利用料金制を導入している弘進ゴム アスリートパーク仙台（仙台市陸上競技場）及び混合型 PFI 事業により運営しているスポパーク松森については、本市としての使用料収入はありません。

(3) 社会教育施設等

本項では、学校教育や家庭教育における学習のほかに、児童から青年、成人、高齢者までのすべての年齢の方々を対象として、様々な学習機会を提供するために設置した施設を「社会教育施設等」として、施設の概要や利用状況、コストについて記載しています。

ア 施設の概要

本市では、次のとおり 24 の社会教育施設等を設置しています。

施設	運営方式	観覧料など	備考
図書館（7館）	直営	—	市民、宮城野、太白、泉の4館
	指定管理	—	若林、広瀬、榴岡の3館
仙台文学館	指定管理	有料	
博物館	直営	有料	
歴史民俗資料館	指定管理	有料	
晩翠草堂	直営	—	
スリーエム仙台市科学館	直営	有料	
天文台	PFI	有料	
八木山動物公園 フジサキの杜	直営	有料	
地底の森ミュージアム（富沢遺跡保存館）	指定管理	有料	
縄文の森広場	指定管理	有料	
仙台城見聞館	管理委託	—	
史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設	管理委託	—	
せんだいメディアテーク	指定管理	—※1	※1 ギャラリー、会議室等の貸出は有料
大倉ふるさとセンター	指定管理	—※2	※2 キャンプ場やテント等の貸出は有料
オーエンス泉岳自然ふれあい館	指定管理	有料※3	※3 利用料金制を導入
戦災復興記念館	指定管理	有料	
せんだい3.11メモリアル交流館	運営委託	—	
震災遺構仙台市立荒浜小学校	直営	—	

※4 上記施設のほか、地域施設として取り上げた市民センターは公民館としての機能を有しており、地域ごとのニーズに応じた多様な事業を実施し、市民一人ひとりの主体的な学習活動を支援しています。

施設の管理運営は、市民、宮城野、太白、泉の各図書館と博物館、科学館など本市が直接行っているものと、指定管理者制度により本市の外郭団体や民間企業等が行っているもの、あるいはPFIや業務委託により民間企業等が行っているものがあります。

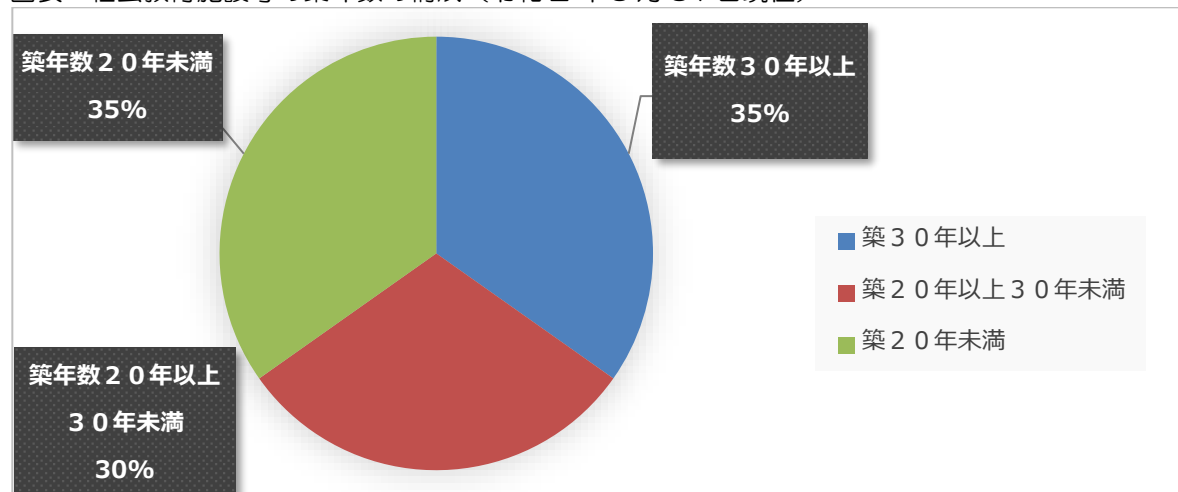
図書館など無料で利用できる施設と、博物館や天文台など観覧料がかかる施設があります。

社会教育施設等の総延床面積は約110,200㎡です。

築年数で見ると、築 30 年以上の施設が 8 施設、築 20 年以上 30 年未満の施設が 7 施設、築 20 年未満の施設が 8 施設となっており、築 30 年以上の施設が占める割合は全体の約 35%（前年度約 26%）です。【* 8】

* 8 : 八木山動物公園フジサキの杜については、建物以外の土木施設（展示施設など）を多数含むため除外しています。（以降、同様の場合に【* 8】を表示）

図表 社会教育施設等の築年数の構成（令和 2 年 3 月 31 日現在）



また、築 30 年以上の施設の延床面積の合計は約 41,500 m²で、総延床面積に占める割合は約 35%となっています。【* 8】

イ 利用状況

社会教育施設等は、開館時間中であれば随時利用することができます。なお、体験学習などについては事前予約制をとっている場合があります。また、ギャラリーや会議室など、貸出を行う部屋を備えている施設があります。

本項では、各施設の利用状況について横断的に比較するため、利用者数の観点から分析を行いました。

- 令和元年度の年間利用者数は合計で延べ 3,475,646 人（前年度から 240,708 人の減）でした。
- 1 施設あたりの平均利用者数は延べ 144,819 人（前年度から 10,029 人の減）であり、最も多い施設で延べ 535,680 人（八木山動物公園 フジサキの杜）、最も少ない施設で延べ 10,627 人（晩翠草堂）でした。

ウ コスト状況

- 令和元年度のランニングコスト（光熱水費、清掃等委託費、維持補修費、人件費など）は、合計で約 47 億 5,917 万円（前年度から 7,680 万円の増）でした。
- ランニングコストの平均額は 1 施設あたり約 1 億 9,830 万円（前年度から 320 万円の増）で、最も高い施設で約 7 億 1,415 万円（八木山動物公園 フジサキの杜）、最も低い施設で 406 万円（晩翠草堂）となっています。

- 施設を利用する際にご負担いただいた使用料^{※2}は、合計で約 4 億 579 万円（前年度から 1,166 万円の減）でした。

※2 利用料金制（利用料金を指定管理者の収入としたうえで、施設の管理経費に充てる方式）を導入しているオーエンス泉岳自然ふれあい館については、本市としての使用料収入はありません。

(4) 駐輪場

本項では、駐輪場の概要やコスト、利用状況について記載しています。なお、本市で設置している駐輪場の正式名称は「自転車等駐車場」ですが、本資料においては「駐輪場」と省略して表記しています。

ア 施設の概要

本市では、次のとおり 70 箇所の駐輪場を設置しています。

分類		箇所数	場所	備考
JR沿線	東北本線	7	東仙台駅、岩切駅北口・南口、長町駅東口、太子堂駅、南仙台駅東口・西口	
	仙石線	10	宮城野原駅、榴ヶ岡駅、陸前原ノ町駅、苦竹駅、小鶴新田駅北口・南口、福田町駅北口・南口、陸前高砂駅、中野栄駅	
	仙山線	10	東照宮駅、JR北仙台駅、北山駅、東北福祉大前駅、国見駅、陸前落合駅北口・南口、愛子駅北口・南口、熊ヶ根駅※1	※1 熊ヶ根駅は無料
地下鉄沿線	南北線	18	泉中央駅、八乙女駅第1～第3、黒松駅、旭ヶ丘駅、台原駅第1・第2、地下鉄北仙台駅、北四番丁駅、愛宕橋駅、河原町駅第1・第2、長町一丁目駅、長町駅西口、長町南駅、富沢駅第1・第2	
	東西線	12	荒井駅、六丁の目駅、卸町駅、薬師堂駅、連坊駅、仙台駅西口南、青葉通一番町駅地下、大町西公園駅、国際センター駅、川内駅、青葉山駅、八木山動物公園駅	
都心部		7	仙台駅東口地下、青葉通地下、広瀬通地下、元鍛冶丁公園、勾当台公園地下、仙台駅西口北地下、国分町※2	※2 2時間まで無料
都心部（路上駐輪場）		6	勾当台路上、仙台駅西口北路上、仙台駅西口南路上、仙台駅東口路上、宮城野通駅路上、青葉通路上	2時間まで無料

イ 利用状況

(ア) 利用台数

- 令和元年度の年間利用台数は合計で延べ 8,501,148 台（前年度から 246,223 台の減）です。
- 駐輪場 1 箇所あたりの平均利用台数は延べ 124,923 台（前年度から 1,850 台の減）であり、最も多い施設で延べ 700,298 台（南仙台東口・西口）、最も少ない施設で延べ 936 台（青葉山駅）となっています。【*9】【*10】

*9：熊ヶ根駅駐輪場を除きます。（以降、同様の場合に【*9】を表示）

*10：国分町駐輪場は令和元年9月1日に閉鎖しています。利用台数等は平成31年4月～令和元年8月で算定しています。（以降、同様の場合に【*10】を表示）

(イ) 施設稼働率

- 駐輪場の稼働率は、次のような考え方で算定しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{延べ利用台数}}{\text{利用可能台数（〔整備台数〕）} \times \text{営業日数}} \times 100 (\%)$$

- 自転車やバイクの出庫により空いたスペースには再度駐輪できるため、前記の計算式により算定された稼働率は100%を越える場合があり、他の施設とは算定の考え方が異なります。

例) 1台分の駐輪設備について、1日に2台ずつの利用があった場合の稼働率 = 200%

- 令和元年度の全体での稼働率は、72%（前年度約と同じ）でした。また、立地等による分類別の稼働率は次表のとおりです。【*9】【*10】

分 類		箇所数	稼働率	前年度との差
JR沿線	東北本線	7	78%	-1%
	仙石線	10	47%	-5%
	仙山線	9	52%	±0%
地下鉄沿線	南北線	18	65%	+2%
	東西線	12	58%	-4%
都心部		7	82%	-8%
都心部（路上駐輪場）		6	284%	-14%

- 稼働率の値は、駐輪場ごとの立地や規模、利用のされ方などに応じて異なります。

ウ コスト状況

- 令和元年度のランニングコスト（光熱水費、清掃等委託費、維持補修費、人件費など）は、合計で約6億9,599万円（前年度から4,249万円の減）でした。
- 駐輪場の利用の際にご負担いただいた使用料は、合計で約4億195万円（前年度から1,316万円の減）でした。

(5) 児童館・児童センター

ア 施設の概要

本市の児童館は、健全な遊びを通して子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として設置された児童福祉法の児童厚生施設またはそれに準じた施設で、市内に合計 111 館あります。児童（0～18 歳未満）はどなたでも利用可能です。

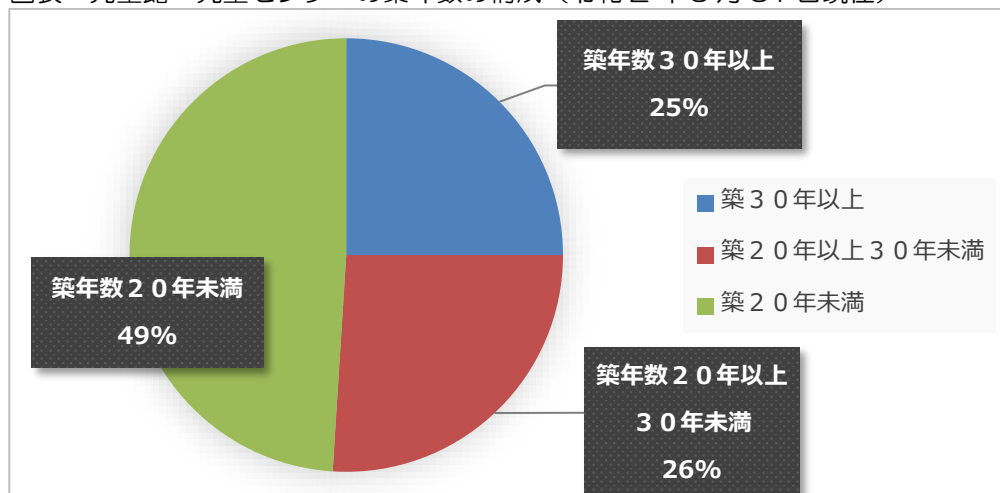
専用の施設を持つ児童館・児童センター（指定管理者制度または地域団体への業務委託により運営）が 100 館、学校の余裕教室を活用して設置しているマイスクール児童館（業務委託により運営）が 11 館あります。本項及び別冊資料 3「市民利用施設編②」では、マイスクール児童館を除く 100 館について記載しており、これら 100 館の総延床面積は約 32,400 ㎡です。

築年数の状況は、築 30 年以上の施設が 25 館、築 20 年以上 30 年未満の施設が 26 館、築 20 年未満の施設が 49 館となっています。

築 30 年以上の施設が占める割合が全体の約 25%であり、全体として老朽化が進行しつつあります。

また、築 30 年以上の施設の延床面積の合計は約 8,100 ㎡であり、総延床面積に占める割合は約 25%となっています。

図表 児童館・児童センターの築年数の構成（令和 2 年 3 月 31 日現在）



イ 利用状況

本項では、児童館・児童センターの利用状況について、利用者数の観点から分析を行いました。

別冊資料の「個別施設シート」に掲載している施設ごとのデータと比較することで、それぞれの施設の利用状況がどのような水準にあるかを確認することができます。

- 令和元年度の年間利用者数は合計で延べ 2,262,389 人でした。
- 1 館あたりの平均利用者数は延べ 22,624 人であり、最も多い施設で延べ 50,680 人、最も少ない施設で延べ 6,027 人でした。
- 1 ㎡あたりの利用者数は、平均 70 人/㎡で、最も高い施設で 182 人/㎡、最も低い施設で 18 人/㎡となっています。

ウ コスト状況

- 令和元年度のランニングコスト（光熱水費、清掃等委託費、維持補修費、人件費など）は、合計で約 31 億 9,607 万円でした。
- ランニングコストの平均額は 1 施設あたり約 3,196 万円で、最も高い施設で約 5,997 万円、最も低い施設で約 1,819 万円でした。

参考：施設類型ごとの受益者負担割合

受益者負担割合は、次の考え方により計算しています。

$$\text{受益者負担割合} = \frac{\text{施設使用料}}{\text{ランニングコスト}} \times 100 (\%)$$

- ・ランニングコストには、施設の運営に要した経費（光熱水費、清掃等委託費、維持補修費、人件費など）として本市が支出した額を計上しており、イニシャルコスト（建設費、用地費など）は含まれません。
- ・また、ランニングコストには、施設の維持管理にかかる経費のほか、施設が主催するイベント等のソフト事業に要した経費（人件費など）も含まれているため、そのような事業の有無や特性により、施設類型ごとのコストは大きく異なります。
- ・施設使用料には、本市の収入額を計上しており、利用料金制を導入している施設の利用料金（指定管理者の収入）や、使用料以外の収入（コピー料金、駐車場料金、自動販売機設置料、施設命名権料など）は含まれません。また、施設使用料の定めのない施設については、下表ではランニングコストのみ記載しています。
- ・施設使用料の改定に伴い、平成 28 年 10 月 1 日以降は改定後の額を利用者の方にご負担いただいています。

施設類型	ランニングコスト	施設使用料	受益者負担割合
市民センター	12 億 7,550 万円	1 億 5,468 万円	12.1%
コミュニティ・センター	1 億 7,384 万円	—	—
老人憩の家 ^{※1}	1,320 万円	—	—
ホール系施設	25 億 2,403 万円		
利用料金制・財産の貸付けにより運営している施設 ^{※2} を除く	21 億 9,180 万円	4 億 1,405 万円	18.9%
スポーツ施設	23 億 6,678 万円		
利用料金制・混合型 PFI 事業により運営している施設 ^{※3} を除く	20 億 5,163 万円	5 億 7,351 万円	28.0%
社会教育施設等	47 億 5,917 万円		
うち有料施設 ^{※4} 分	31 億 9,605 万円	3 億 9,452 万円	12.3%
駐輪場	6 億 8,377 万円	3 億 9,829 万円	58.2%
児童館・児童センター	31 億 9,607 万円	—	—

※1 運営が独立している 25 館分

※2 仙台国際センター（利用料金制）、仙台サンプラザ（財産の貸付け）の 2 施設分

※3 弘進ゴム アスリートパーク仙台（仙台市陸上競技場）、スポパーク松森の 2 施設分

※4 文学館、博物館、歴史民俗資料館、スリーエム仙台市科学館、天文台、地底の森ミュージアム（富沢遺跡保存館）、縄文の森広場、大倉ふるさとセンター、戦災復興記念館、せんだいメディアテーク、八木山動物公園フジサキの杜の 11 施設分。なお、利用料金制を導入しているオーエンス泉岳自然ふれあい館を除く。

※本資料は仙台市公式ホームページにも掲載しています。

仙台市 公共施設の「見える化」

－ 公共施設のいま －

(令和元年度実績)

令和3年8月

編集・発行 仙台市財政局財政部財政企画課

仙台市青葉区国分町三丁目7-1

電話 022 (214) 8068